

## 平成19年度 施策評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

施策	1963 青少年育成					
区分						
対象	青少年対象年齢は、おおむね30歳ぐらいまでをいう。					
施策意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している					
現状と課題	青少年は学校や家庭だけではなく、地域でのさまざまな体験・活動への参加がその成長にとって重要である。そのため青少年の居場所づくりや、地域活動への参画の促進、体験活動の機会の提供など、地域の人々と行政が協働してその課題に取り組むことが求められている。					
成果指標	成果1：青少年育成事業に満足した参加者の割合（わくわくチャレンジ広場やポニースクール事業に参加した青少年を対象にしたアンケート結果） 成果2：子どもたちが健やかに育っていると思う区民の割合（マーケティング調査）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ % ]	予定	80.00	79.80	80.60	
		実績	75.90	63.80		
	成果指標2 [ % ]	予定	43.60	43.70	43.80	
		実績	51.20	49.30		
	成果指標3 [ % ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		189,741	185,235	
		実績	292,731	183,266		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。学校、家庭、地域、行政がそれぞれの役割をもとに相互に連携を図りながら青少年の育成に当たるため、活動の支援や条件整備を図る必要がある。			
区民ニーズへの貢献		非常に大きい。子どもを安全で健やかな環境のなかで育てていくことや青少年の育成については、子育て中の保護者をはじめ区民から大きな期待と関心をもたれている。				
成果向上の必要性		向上必要。青少年育成関係者の活動を活発にさせるとともに、青少年が行事や事業への参加をとおして、成長を図ることが重要である。				
成果向上の容易性		容易ではない。青少年の育成には不断の日常的な取り組みが求められている。また、青少年の居場所づくりや、体験活動の機会の提供等を適切に行う必要がある。				
位置付け総合評価	継続。青少年の育成には、青少年の育成にかかわる関係者の活動を支援していくと同時に、青少年のニーズにあった事業や青少年自身が企画や運営に参画できるような機会の提供が必要である。この取り組みを推進していくために、青少年育成関係者との日常的な連携、協働の関係づくりを重視し事業を推進していく。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	196312	学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（			25,520	6
	196302	青少年対象講座			10,722	5
	196303	青少年委員			9,809	5
	196304	青少年育成地区委員会			15,490	5
	196305	青少年問題協議会			2,293	5
	196307	子ども会育成会連合会助成			2,400	5
	196308	少年の主張大会			2,469	5
	196309	善行青少年表彰			1,867	5
	196311	かつしか少年キャンプ			3,305	5
196313	子どもまつり			9,541	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし



# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

施 策 1963

教育委員会 青少年課

青少年育成

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		31,440	31,886		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		145,724	146,059		
	直接費	事業費	(6)		108,554	109,390		
	職員人件費	人件費	(7)		67,530	67,060		
		再雇用職員分	(8)		1,080	1,495		
		(職員数：賦課)	(9)		7.85	7.85		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.85	7.85		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		916	916		
		(加算)金利	(14)		4,731	949		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,930	5,425		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		12,577	7,290			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		189,741	185,235			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	81,824	31,534			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	13,296	0			
		一般財源	(24)	179,406	140,590			
	直接費	事業費	(25)	162,069	105,244			
	職員人件費	人件費	(26)	111,590	65,710			
		再雇用職員分	(27)	867	1,170			
		(職員数：賦課)	(28)	13.50	8.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.50	8.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	1,414	916			
		(加算)金利	(33)	4,731	4,731			
		(加算)退職給与引当	(34)	12,060	5,495			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18,205	11,142				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	292,731	183,266				

施策名	青少年育成
-----	-------

担当課： 青少年課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

青少年育成事業に満足した参加者の割合は予定を達成することはできなかったものの、マーケティング調査による「子どもが健やかに育っていると思う区民の割合」は予定を上回っている。

青少年育成事業に満足した割合は参加者の過半数を大きく超えており、マーケティング調査の数値も含めると、区民からは一定の評価を得ているとはいうものの、前年度の数値に比べて、いずれも下回っている。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

青少年育成事業については、絶えず見直しを行い、区民の意識やニーズに合わせた事業展開を図り、満足度の向上に努めていく。

また、青少年問題協議会などで審議された青少年の育成方針などについて、青少年育成地区委員会や子ども会育成会などの青少年育成団体及び、警察や児童相談所などの関係機関などに周知し、青少年の育成活動の連携強化に努めていくほか、広報紙なども活用して区民に対してPR活動を行い、区の青少年育成活動への理解が深まるようにする。